

<先週の指標の動き>

指標名	数値	コメント
6月日銀短観 (7/3) 業況判断DI (「良い」－「悪い」、%ポイント)	3月→6月→(9月見通し)	<p>6月の業況判断DIは、前回調査から改善。大企業製造業は、3四半期連続で改善し、2014年3月調査以来の高水準。加工業種では、自動車米国市場の頭打ちなどを背景に小幅に悪化したものの、好調な半導体需要による輸出の増加を受け、電気機械や生産用機械などが改善。加えて、製品市況が持ち直した素材業種も大幅に改善。一方、大企業非製造業は、2四半期連続の改善。都市部を中心とした再開発事業が活発で、建設が一段と改善。加えて、インターネット通信販売が好調なことから、運輸・郵便や小売なども上昇。</p> <p>先行き(全規模合計)は、底堅い企業収益が下支えするものの、中小企業を中心とする人手不足への懸念や、トランプ米大統領による政策運営、英国のEU離脱問題など海外政治情勢の不透明感から、製造業、非製造業ともに悪化。</p> <p>2017年度の経常利益計画(全規模・全産業ベース)は、▲4.2%と減益ながらも前回調査からは上方修正。内外の景気に対する慎重な見方が、重石となっているものの、例年と比べるとなお高い水準。為替が想定為替レート対比円安で推移していることも、製造業を中心に収益を押し上げる公算。</p> <p>2017年度設備投資計画(土地を含みソフトウェア、研究開発を除く、全規模・全産業)は、前年度比+2.9%と、例年の修正パターンに近い上方修正。今後も、堅調な企業収益や、人手不足に伴う効率化・省力化投資への需要の高まりを背景に、2000年度以降の平均を上回る見通し。</p>
全規模 全産業	+10→+12→+8	
製造業	+8→+11→+9	
非製造業	+11→+13→+8	
大企業 全産業	+16→+20→+16	
製造業	+12→+17→+15	
非製造業	+20→+23→+18	
中小企業 全産業	+5→+7→+4	
製造業	+5→+7→+6	
非製造業	+4→+7→+2	
経常利益(2016度→2017度計画、前年度比)		
全規模 全産業	+4.4%→▲4.2%	
設備投資額(2016度→2017度計画、前年度比、土地を含みソフトウェア、研究開発を除く)		
全規模 全産業	+0.4%→+2.9%	
大企業 製造業	+4.3%→+15.4%	
非製造業	▲5.4%→+3.7%	
中小企業 製造業	▲6.7%→▲8.1%	
非製造業	+16.3%→▲25.5%	
6月乗用自動車新車販売台数 (日本自動車販売協会連合会、 全国軽自動車協会連合会、7/3)	前年比+15.1% (軽自動車含む)	6月の乗用自動車新車販売台数(軽自動車含む)は、8ヵ月連続で前年比増加。軽自動車は、燃費不正問題を受けて一部メーカーが販売を中止していた反動で、前年比+27.5%と大幅に増加。普通車についても、新型車効果から、11ヵ月連続で前年比増加。
6月消費動向調査 (7/3) 消費者態度指数	前月差▲0.3%ポイント	<p>6月の消費者態度指数は、2ヵ月ぶりの前月差低下。「雇用環境」は改善が続いたものの、ビール類やはがきの値上げや、夏のボーナスが前年ほど増えないという見方の広がりから、「暮らし向き」が大幅に低下したほか、「収入の増え方」も悪化。一方、「耐久消費財の買い時判断」は2ヵ月連続で横ばい。</p> <p>1年後の物価見通し(二人以上の世帯)は、「上昇する」との回答が前月差+1.2%ポイント増加。消費者の物価上昇への警戒感は引き続き強く、高水準が持続。</p>

5月毎月勤労統計 現金給与総額 所定内給与 所定外給与 特別給与 常用雇用	(速報、7/7)	前年比+0.7% 前年比+0.9% 前年比+0.7% 前年比▲1.6% 前年比+2.6%	5月の現金給与総額は、2ヵ月連続で前年比増加。内訳をみると、特別給与は4ヵ月ぶりに減少したものの、所定内給与が2000年3月以来の高い伸び率となったほか、所定外給与も3ヵ月ぶりにプラス転化。実質賃金は、前年比+0.1%と5ヵ月ぶりの増加。もっとも、石油製品や電気代などエネルギー価格の高騰により消費者物価指数が上昇したことから、伸び率は小幅。 常用雇用は、一般就労者およびパートタイム労働者ともに増加基調が持続。産業別にみると、教育・学習支援業や飲食サービス業、建設業で高い伸び。
5月景気動向指数 C I 先行指数 一致指数 遅行指数	(速報、7/7)	104.7 前月差+0.5 ポイント 115.5 前月差▲1.6 ポイント 116.7 前月差▲0.4 ポイント	5月のC I 先行指数は、2ヵ月ぶりの前月比上昇。中小企業売上げ見通しは悪化したものの、最終需要財の在庫率や消費者マインドが改善したほか、株価が上昇し、全体を押し上げ。 C I 一致指数は、2ヵ月ぶりの前月比低下。前月に自動車が大きく増産した反動などから、鉱工業生産や耐久消費財出荷が減少。加えて、生鮮食品の販売減が影響し、小売業の商業販売額も増勢が鈍化。内閣府は基調判断を「改善を示している」に据え置き。
5月消費活動指数 旅行収支調整済	(7/7)	前月比▲0.6% 前月比▲0.5%	5月の消費活動指数は、2ヵ月ぶりの前月比低下。サービス指数は、ゴルフのプレー料金や宿泊料などの低下を受け、大幅に下振れ。加えて、自動車や家庭用電気機械器具の販売が前月より減少し、耐久財指数が低下したほか、百貨店やスーパーでの夏物衣料の伸び悩み、生鮮食品の販売額減少などを受け、非耐久財指数も低下。

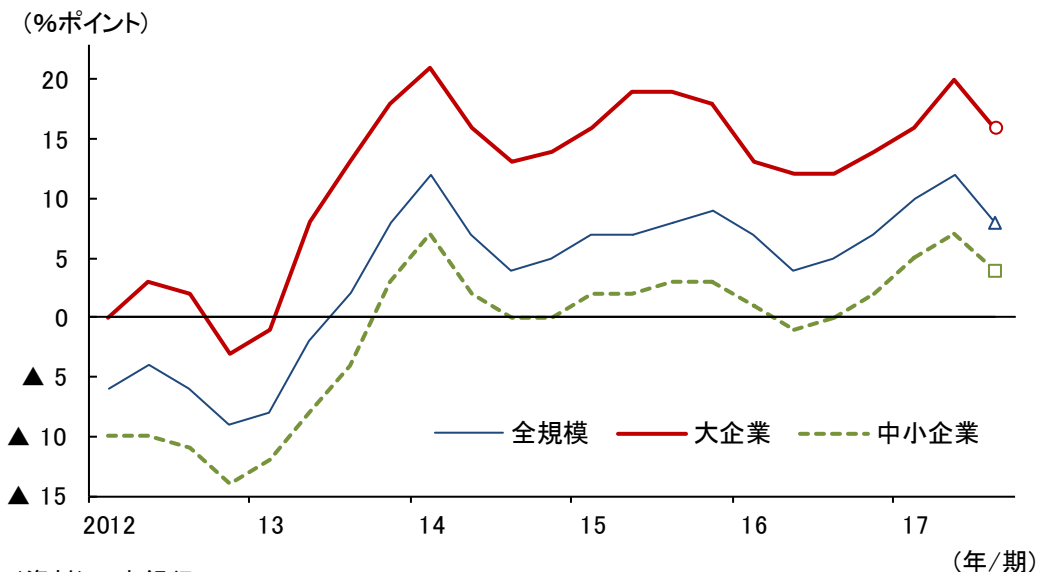
<国内景気の現状判断と当面の見通し>

(1) 国内景気の現状判断 わが国景気は、総じて緩やかに持ち直し。家計部門では、堅調な企業収益や人手不足を背景に、雇用所得環境が良好ななか、個人消費は回復の動き。企業部門では、輸出の増加などを受け生産が拡大基調にあるほか、設備投資も底堅く推移。
(2) 当面の見通し 先行きは、①製造業の在庫復元に伴う生産増、②世界的なIT需要の拡大や設備投資の回復を背景とする輸出の増加、③老朽化した設備の更新投資や非製造業での建設投資、④雇用所得環境の改善、などがプラスに作用。加えて、経済対策の実施に伴う公共投資の増加も景気を下支えし、緩やかな景気回復が続く見通し。もっとも、トランプ米大統領の政策運営などで不透明感が残っており、海外の動向には引き続き注意が必要。

<当面の国内主要経済指標等のスケジュール>

月日	指標名等	発表機関
7/10 (月)	5月 機械受注 5月 国際収支 6月 景気ウォッチャー調査	内閣府 財務省 内閣府
7/11 (火)	6月 マネーストック	日本銀行
7/12 (水)	5月 第3次産業活動指数 6月 企業物価指数	経済産業省 日本銀行

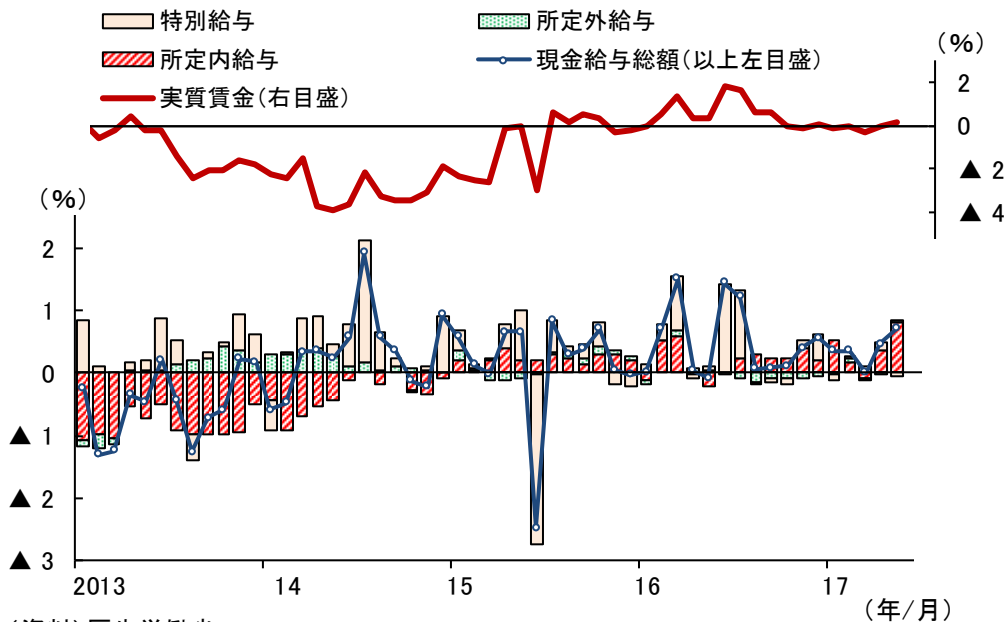
(図表1) 日銀短観業況判断DI(全産業)



(資料) 日本銀行

(注) 2017年9月(白抜き)は、6月調査の「先行き」。

(図表2) 実質賃金および現金給与総額(前年比)



(資料) 厚生労働省

本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。

わが国の主要景気指標

2017/7/10

(%)

	2016年度	2017年		2017年			
		1~3	4~6	3月	4月	5月	6月
鉱工業生産指数	(1.1)	< 0.2> (3.8)		<▲ 1.9> (3.5)	< 4.0> (5.7)	< 0.0> (6.8)	
鉱工業出荷指数	(0.8)	<▲ 0.1> (3.7)		<▲ 0.8> (3.5)	< 2.7> (4.9)	< 0.0> (5.5)	
鉱工業在庫指数(末)	(▲ 4.0)	< 2.2> (▲ 4.0)		< 1.5> (▲ 4.0)	< 1.5> (▲ 1.1)	< 0.0> (▲ 1.3)	
生産者製品在庫率指数	(▲ 1.7)	< 1.6> (▲ 4.5)		< 0.2> (▲ 5.1)	< 2.9> (▲ 1.1)	< 0.0> (▲ 3.6)	
稼働率指数(2010年=100)	98.6	99.8 <▲ 0.3>		99.8 <▲ 1.6>	104.1 < 4.3>		
第3次産業活動指数	(0.4)	<▲ 0.3> (▲ 0.2)		<▲ 0.3> (0.1)	< 1.2> (0.6)		
全産業活動指数	(0.6)	<▲ 0.1> (0.8)		<▲ 0.7> (1.0)	< 2.1> (1.9)		
機械受注 (船舶・電力を除く民需)	(0.5)	<▲ 1.4> (▲ 1.0)		< 1.4> (▲ 0.7)	<▲ 3.1> (2.7)		
建設工事受注(民間)	(5.1)	(4.8)		(2.4)	(▲ 2.2)	(▲ 17.9)	
公共工事請負金額	(4.1)	(9.9)		(10.9)	(1.7)	(8.5)	
新設住宅着工戸数 (年率、万戸)	97.5 (5.8)	97.5 (3.2)		98.4 (0.2)	100.4 (1.9)	99.8 (▲ 0.3)	
消費支出 (全世帯、名目)	(▲ 1.6)	(▲ 1.6)		(▲ 1.0)	(▲ 0.9)	(0.4)	
(実質)	(▲ 1.6)	(▲ 2.0)		(▲ 1.3)	(▲ 1.4)	(▲ 0.2)	
(勤労者世帯、名目)	(▲ 1.4)	(▲ 0.2)		(0.7)	(▲ 2.4)	(2.8)	
(実質)	(▲ 1.4)	(▲ 0.6)		(0.4)	(▲ 2.9)	(2.1)	
百貨店売上高	(▲ 2.9)	(▲ 1.3)		(▲ 0.9)	(0.7)	(0.0)	
チェーンストア売上高	(▲ 1.3)	(▲ 2.2)		(▲ 1.8)	(0.6)	(▲ 1.8)	
乗用車登録・販売台数	(3.1)	(7.8)	(13.2)	(9.6)	(10.4)	(13.4)	(15.1)
完全失業率	3.02	2.86		2.75	2.77	3.05	
有効求人倍率	1.39	1.44		1.45	1.48	1.49	
現金給与総額 (5人以上)	(0.4)	(0.2)		(0.0)	(0.5)	(0.7)	
所定外労働時間 (〃)	(▲ 0.7)	(1.2)		(1.5)	(0.6)	(1.6)	
常用雇用 (〃)	(2.2)	(2.3)		(2.4)	(2.6)	(2.6)	
企業倒産件数	8,381	2,079		786	680	802	
前年差	▲303	▲65		40	▲15	131	
M2 (平残)	(3.6)	(4.1)		(4.2)	(4.0)	(3.9)	
広義流動性 (平残)	(1.8)	(2.2)		(2.4)	(2.6)	(2.8)	
経常収支 (兆円)	20.20	5.79		2.91	1.95		
前年差	2.34	▲0.14		▲0.06	0.14		
通関貿易収支 (兆円)	4.00	0.33		0.61	0.48	▲0.20	
前年差	5.11	0.01		▲0.13	▲0.33	▲0.16	
通関輸出 (兆円)	71.53	19.00		7.23	6.33	5.85	
(▲ 3.5)	(8.5)		(12.0)	(7.5)	(14.9)		
輸出数量	(2.4)	(5.1)		(6.6)	(4.1)	(7.5)	
輸出価格	(▲ 5.8)	(3.1)		(5.0)	(3.2)	(6.9)	
通関輸入 (兆円)	67.53	18.67		6.62	5.85	6.06	
(▲ 10.2)	(8.6)		(15.9)	(15.2)	(17.8)		
輸入数量	(0.5)	(2.2)		(4.2)	(4.9)	(5.4)	
輸入価格	(▲ 10.7)	(6.2)		(11.3)	(9.8)	(11.8)	
金融収支 (兆円)	24.95	5.27		5.02	1.07		
前年差	1.10	▲3.75		▲0.18	▲0.55		
企業向けサービス価格指数 (2010年=100)	(0.4)	< 0.1> (0.7)		< 0.6> (0.8)	<▲ 0.1> (0.8)	< 0.0> (0.7)	

	企業物価			
	国内		輸出	輸入
	前月比	前年比	前年比	前年比
2015年度		▲3.3	▲1.3	▲13.3
2016年度		▲2.3	▲7.0	▲10.5
2016/4~6	▲0.6	▲4.5	▲11.2	▲19.7
7~9	▲0.3	▲3.8	▲12.7	▲19.2
10~12	0.4	▲2.1	▲6.0	▲8.9
2017/1~3	1.5	1.0	2.4	8.8
2016/5	0.0	▲4.6	▲10.7	▲18.8
6	0.0	▲4.5	▲13.7	▲21.9
7	▲0.1	▲4.2	▲13.3	▲20.9
8	▲0.3	▲3.8	▲13.8	▲20.4
9	0.1	▲3.3	▲11.0	▲16.1
10	▲0.1	▲2.7	▲9.0	▲14.1
11	0.4	▲2.3	▲7.0	▲9.7
12	0.7	▲1.2	▲1.8	▲2.7
2017/1	0.6	0.5	0.8	4.5
2	0.3	1.1	2.6	9.8
3	0.2	1.4	3.8	12.4
4	0.2	2.1	3.0	11.0
5	0.0	2.1	4.4	13.5

(%)

全国	消費者物価		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
2015年度		0.2		0.0
2016年度		▲0.1		▲0.3
2016/4~6	0.3	▲0.3	0.4	▲0.4
7~9	▲0.2	▲0.5	▲0.2	▲0.5
10~12	0.6	0.3	0.2	▲0.3
2017/1~3	▲0.4	0.3	▲0.1	0.2
2016/5	0.1	▲0.5	0.0	▲0.4
6	▲0.1	▲0.4	0.0	▲0.4
7	▲0.2	▲0.4	▲0.2	▲0.5
8	0.0	▲0.5	0.0	▲0.5
9	0.2	▲0.5	0.0	▲0.5
10	0.6	0.1	0.2	▲0.4
11	0.0	0.5	0.0	▲0.4
12	▲0.2	0.3	0.0	▲0.2
2017/1	▲0.2	0.4	▲0.2	0.1
2	▲0.1	0.3	0.0	0.2
3	0.1	0.2	0.2	0.2
4	0.4	0.4	0.4	0.3
5	0.1	0.4	0.2	0.4

(%)

東京 都区部	消費者物価		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
2017/4	0.4	▲0.1	0.4	▲0.1
5	0.2	0.1	0.2	0.1
6	▲0.2	0.0	▲0.2	0.0

(2010年=100)

	景気動向指数		
	先行	一致	遅行
2016/5	99.5	110.1	113.2
3	100.0	111.3	113.8
7	99.7	111.5	113.4
8	100.4	111.7	113.5
9	100.1	111.9	114.1
10	101.0	112.9	113.8
11	102.8	114.6	114.1
12	104.8	114.6	114.9
2017/1	104.6	113.3	115.3
2	104.8	115.0	116.0
3	105.7	114.4	116.7
4	104.2	117.1	117.1
5	104.7	115.5	116.7

(注) < >内は季節調整済前期比、
()内は前年(同期(月))比。

(%)

	2016年度	2015年	2016年				2017年
		10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3
業況判断D I		6	6	6	10	12	17
大企業・製造		22	19	18	18	20	23
非製造		▲4	▲5	▲3	1	5	7
中小企業・製造		4	0	1	2	4	7
非製造		(▲ 3.3)	(▲ 3.5)	(▲ 1.5)	(2.0)	(5.6)	
売上高 (法人企業統計)		(▲ 9.3)	(▲ 10.0)	(11.5)	(16.9)	(26.6)	
経常利益		4.8	5.9	5.2	6.1	5.7	
売上高経常利益率		< 0.6>	< 0.4>	< 0.3>	< 0.3>	< 0.3>	
実質GDP	(1.2)	(0.5)	(0.9)	(1.1)	(1.6)	(1.3)	
(2011年連鎖価格)		< 0.9>	< 0.2>	< 0.1>	< 0.4>	<▲ 0.3>	
名目GDP	(1.1)	(1.4)	(1.3)	(0.9)	(1.6)	(0.5)	

(出所) 内閣府、総務省、財務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、日本銀行、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、日本百貨店協会、日本チェーンストア協会、株式会社東京商工リサーチ、保証事業会社3社